

岐阜県経済の現状



平成26年11月分
岐阜県商工労働部

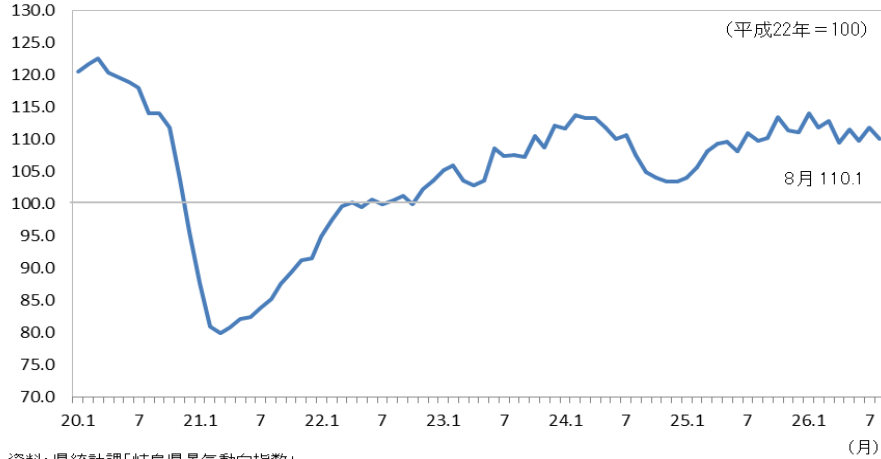
※企業等へのヒアリングは11月26日～28日を中心に実施し、12月10日に作成。

景気動向

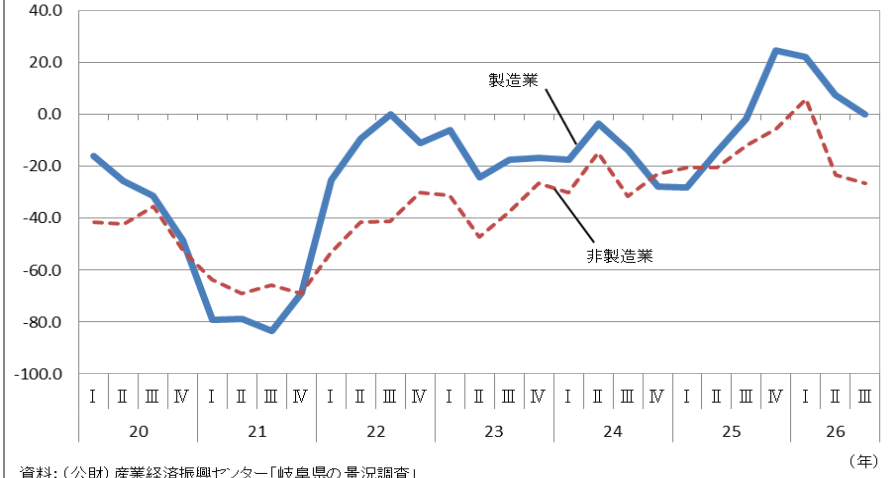
- 8月の景気動向指数(CI一致指数)は、110.1と前月より1.7ポイント下降した。
- 10月の県内中小企業の景況感は、マイナス29と前月より2ポイント悪化した。

- 平成26年7-9月期の売上高は、製造業が3期連続、非製造業は2期連続で減少した。
- また、利益は、製造業、非製造業とも3期連続で減少した。

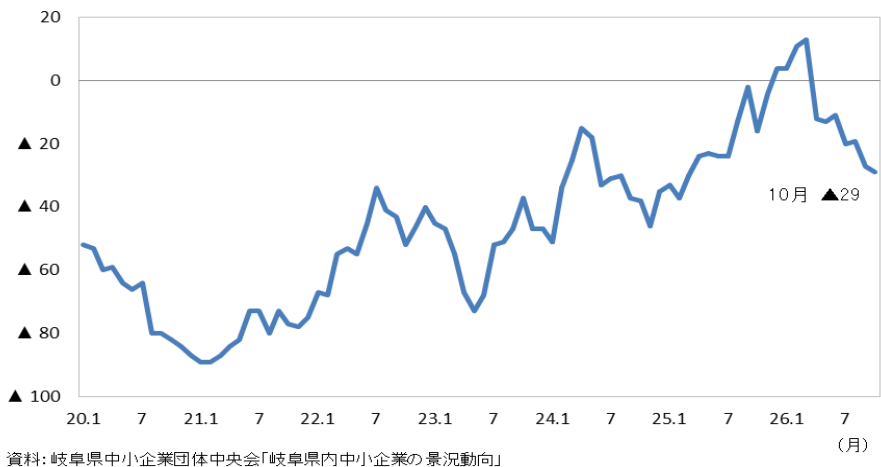
岐阜県景気動向指数(CI)の推移



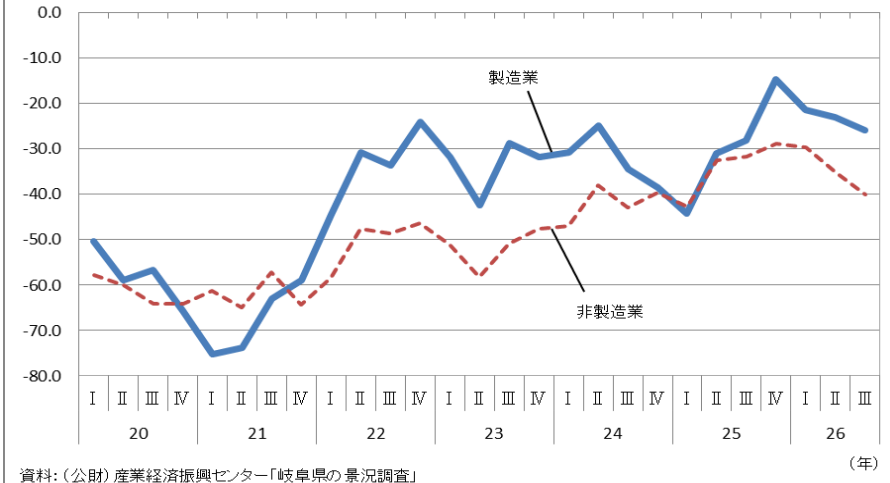
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移

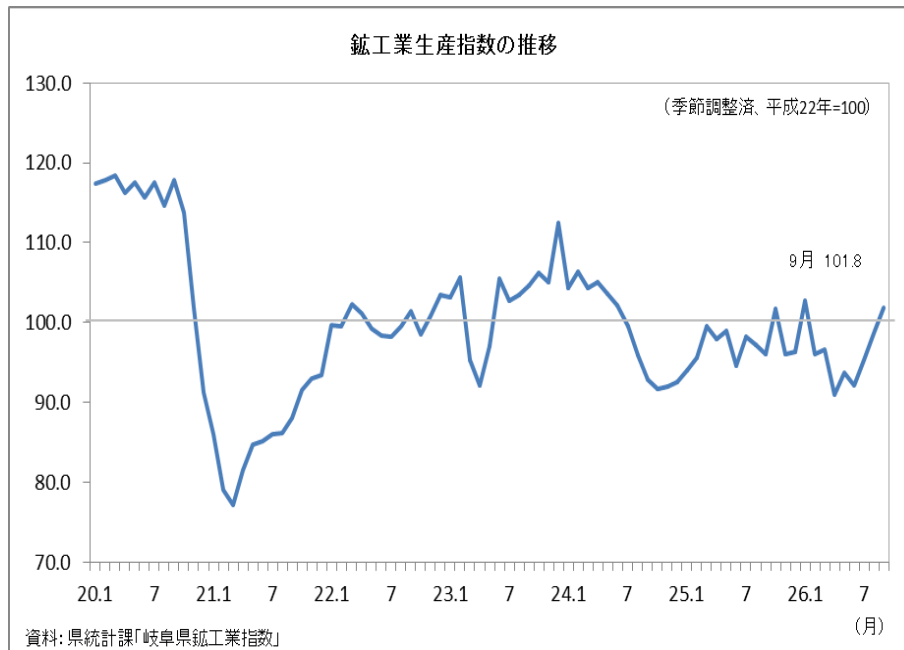


県内企業の採算DI(増加-減少)の推移

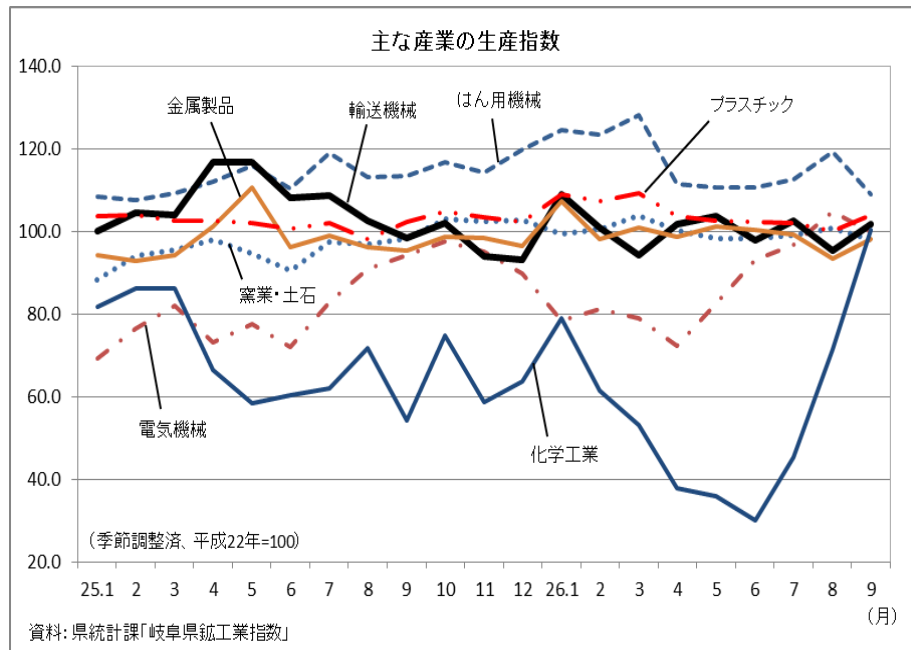


製造業

○9月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.8と前月比3.2%増となり、3ヶ月連続で上昇した。



○9月の主な産業の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月に比べ、化学工業が大きく上昇し、はん用機械、電気機械、土石・窯業が低下した。

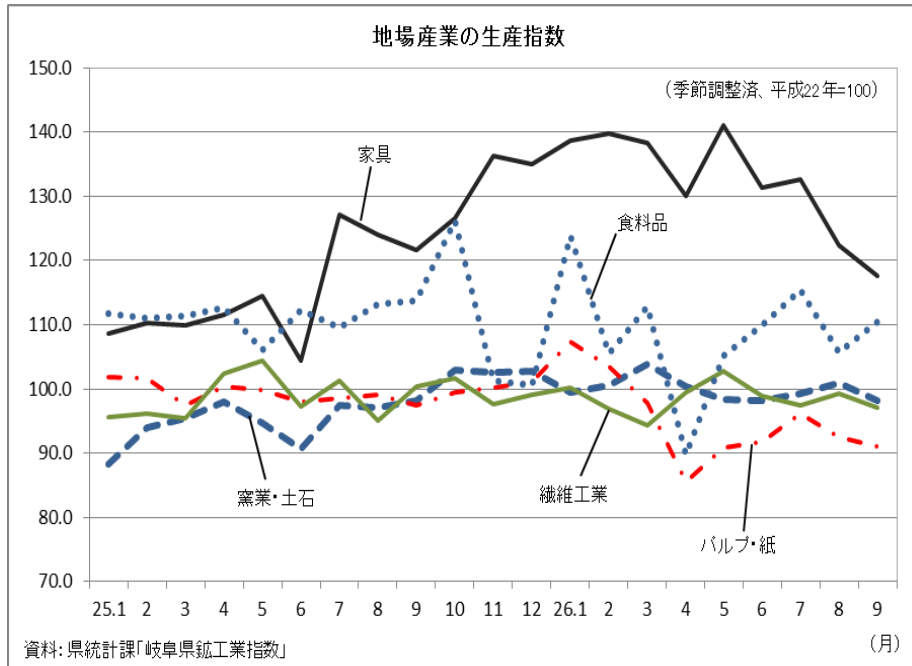


現場の動き

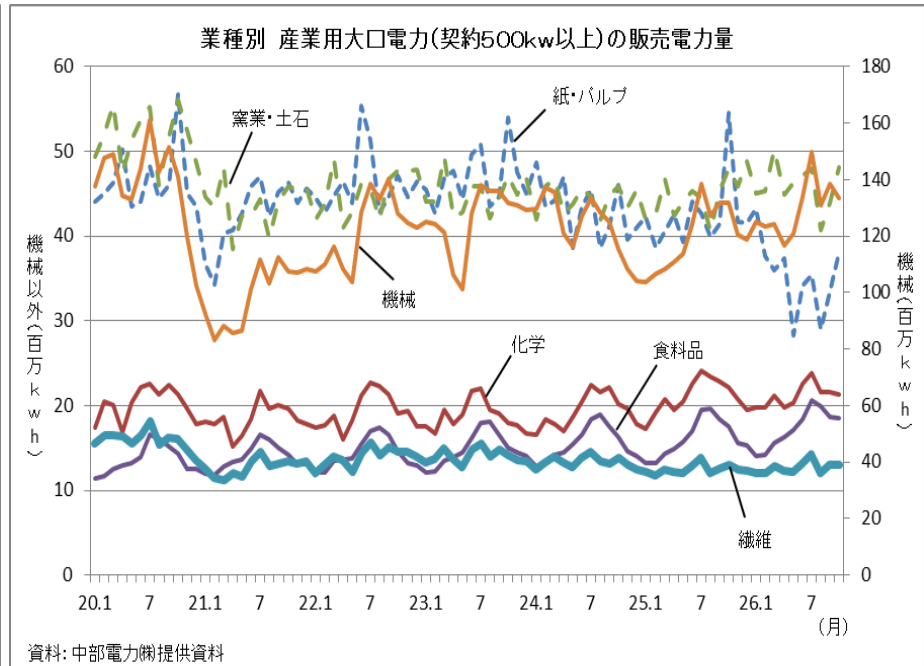
- ◆自動車関連については、少し陰りが出てきたものの、まだ好調である。
- ◆トヨタ自動車为好調であるため、11月も受注状況は良好。(以上、輸送用機械)
- ◆受注、売上は、12月までは横ばいである。(電気機械)
- ◆来年3月まで受注を抱えており順調である。
- ◆売上については、10~12月は前年比横ばいを見込んでいる。(以上、生産用機械)
- ◆受注、売上とも少しずつではあるが増えている。(はん用機械)
- ◆11月の出荷量は対前月で3%減少した。減少理由はわからないが先行きは不透明な状況である。(金属製品)
- ◆11月の売上高は、営業日が2日少ないことから、前年を若干下回ると予想している。(プラスチック)

製造業-2

○9月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数(季節調整済)は、食料品を除くすべての産業で低下した。



○10月の工場向け電力販売量は、紙・パルプが9ヶ月連続で、化学が4ヶ月連続で前年を下回った。

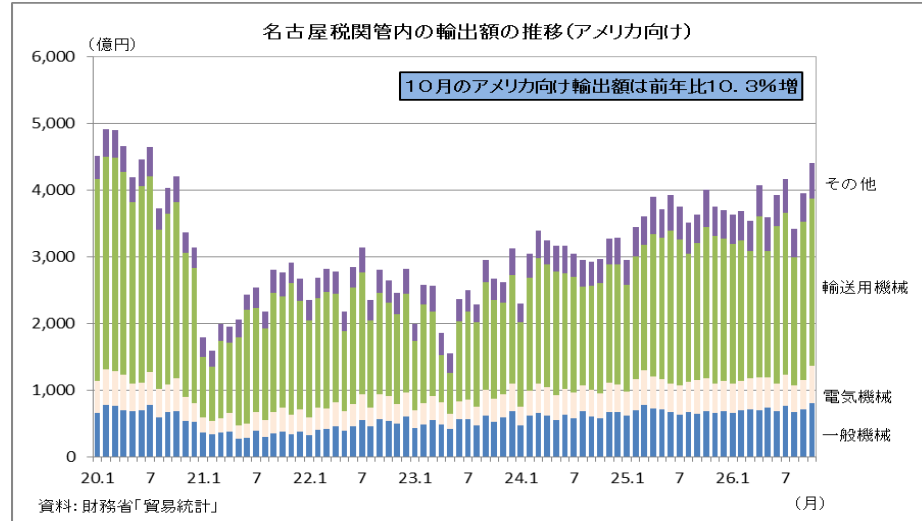
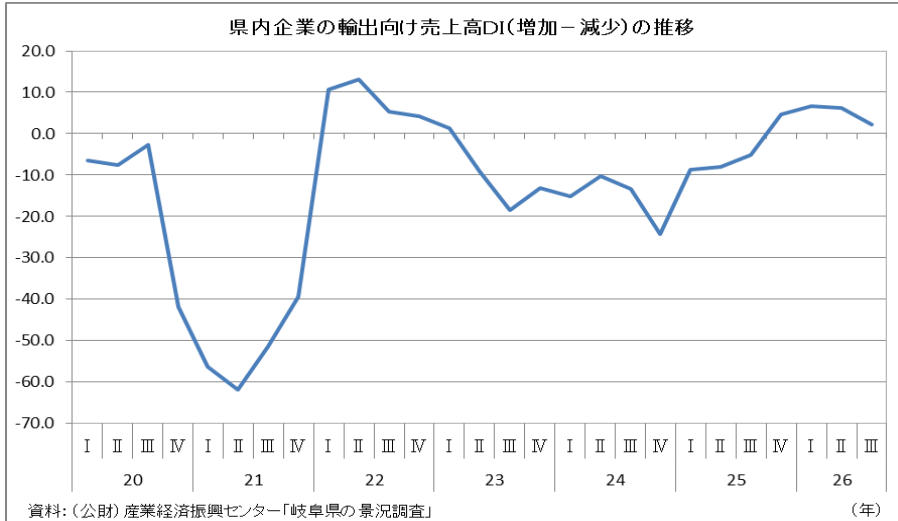
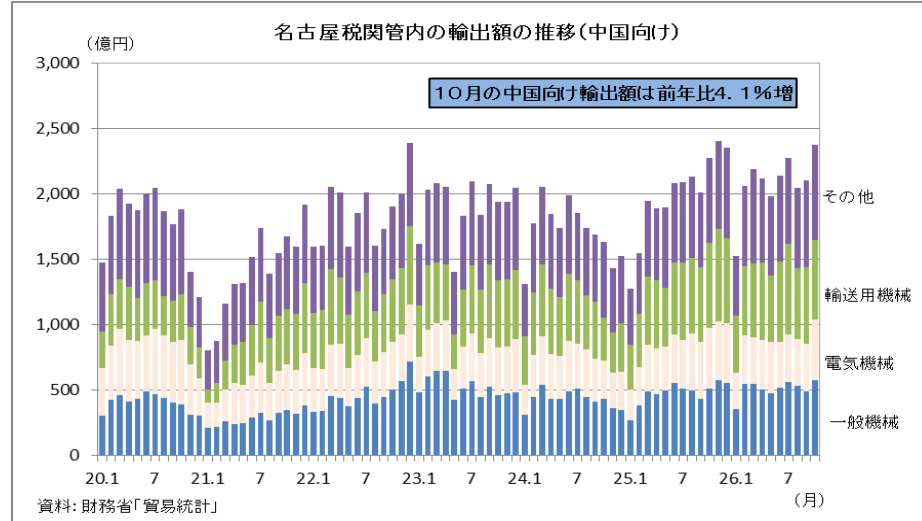
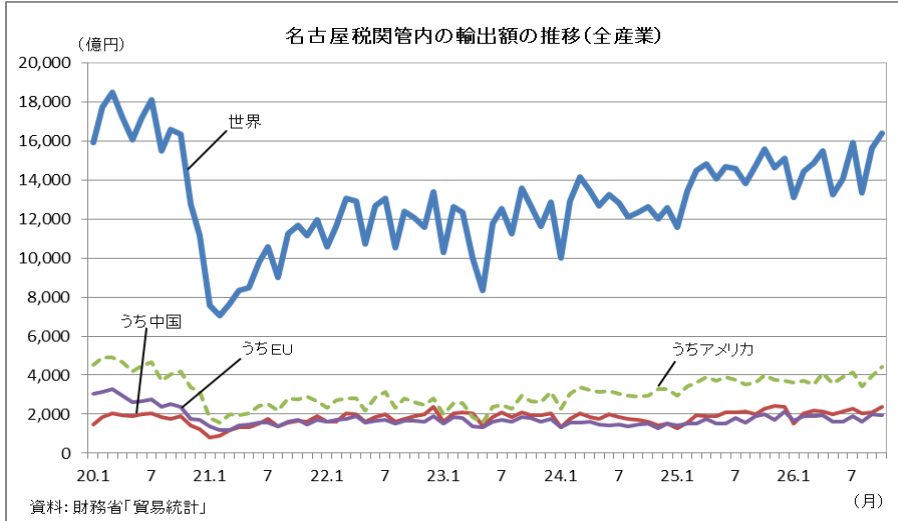


現場の動き

- ◆売上は前年比約20%減と大きく落ち込んでいる。明るい兆しは見てこない。(アパレル)
- ◆受注、売上状況はあまり変わっておらず、全体的に良くない。春に比べ、一般商品の売上が落ちている。(陶磁器)
- ◆受注、売上は、ここ数ヶ月例年並みだが、来月と再来月は、例年に比べ、受注量が1~2割減っている。(刃物)
- ◆11月はポチ袋の受注が多く、売上は前月より増加したが、前年比では変わらない。(紙)
- ◆売上、受注等は新規開拓分により前年比増。既存店の比較では、前年比約20%減。(食品加工)
- ◆売上総額は前年比5%増加。3月までは駆け込み需要があった。
- ◆売上は全体で前年同月比約10%減。建材は20%減。(以上、木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 10月の輸出額は16,414億円で、前年同月比5.2%増と2ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、一般機械等が増加し、同4.1%増と2ヶ月連続で前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、機械工業すべてが増加し、同10.3%増と2ヶ月連続で前年を上回った。
- 県内企業の輸出向け売上高は前期に比べ減少したものの、引き続き好調を維持している。



円安・原油高騰による影響について

- ◆利益を圧迫。仕入先から原料値上げの話が多く来ている。金融緩和政策等によりさらに厳しい状況が見込まれる。一部商品にて納入価の値上げを敢行するも、収益は以前のレベルに戻りきらず苦戦している。(食品製造)
- ◆燃料代(液化天然ガス)は微減ではあるが、前年同月比ではまだ少し高い状況にある。原油は少しずつ下がってきているが、原油価格は為替だけで上下するものでもないので、今後の予測は不透明である。(輸送用機械)
- ◆輸入原材料が上昇し、粗利益が減少している。
- ◆円建てで決済しており、円安など為替の直接の影響はない。ただ、自動車関連など輸出が好調となれば間接的に好影響を受ける可能性はある。(以上、生産用機械)
- ◆急激な円安は原材料価格に影響する。(はん用機械)
- ◆円安により、原材料費が一層値上がりしてきており、収益を圧迫する可能性があり大変懸念している。LPガス燃料費について、11月以降値下がり傾向である。中東情勢の影響なのか変動が大きい。(金属製品)
- ◆円安の影響により、北米向けの車種の生産量が増加しており、引き続き好調な状況は続いている。
- ◆原料価格については、円安が加速しており為替の影響にもよるが、原油価格が下落傾向にあり、来年度以降引き下げが期待できる。(以上、プラスチック)
- ◆円安の影響で輸入している原材料は値上がりし、価格に反映できないため利益が減っている。(アパレル)
- ◆円安の影響を背景に輸出は引き続き好調だが、一方で輸入に頼る原材料価格などは厳しい。(刃物)
- ◆円安の影響については、国内中心の取引なので感じていないが、原油の高騰については、原料の値上げで、今年の夏過ぎから徐々に商品への価格転嫁を始めている。(紙)
- ◆円安で原料高のため、利益減少。原料高の状態は続くと思われる。(食品加工)
- ◆円安の影響は大きい。値上げの検討もしないといけない。(木工)
- ◆円安により、食品の原材料が上がっているが、価格転嫁はしておらず、利益減への影響がある。(大型小売店)
- ◆円安により、顧客自体の輸入材の仕入負担が増加する中で、更にその輸入材の運賃を上げることは難しい。燃料が下がっているが、まだ20%高い。軽油価格が100~110円になってもらわないと、健全経営ができない。(運輸業)
- ◆円安の影響で、原材料の小麦粉、チーズ等が値上がりしており、その影響が大きい。(柳ヶ瀬商店街: 飲食)
- ◆円安の影響で、仕入価格が5~10%上がっている。(多治見商店街: 子ども服)
- ◆サッシなどの資材が値上がりしている。(建設会社)
- ◆円安により一部原材料費が来月から値上がりするが、価格転嫁がすぐにできない状況。(製材)
- ◆資材の高騰により、中小企業の利幅が落ちてきている。(金融機関)

アベノミクスの効果・影響について

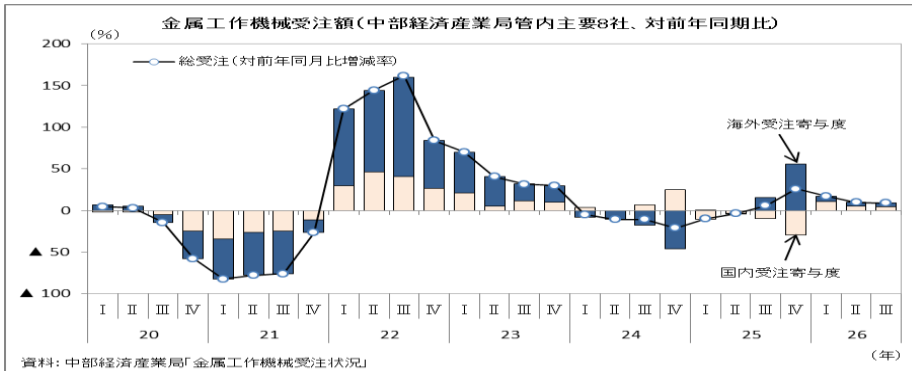
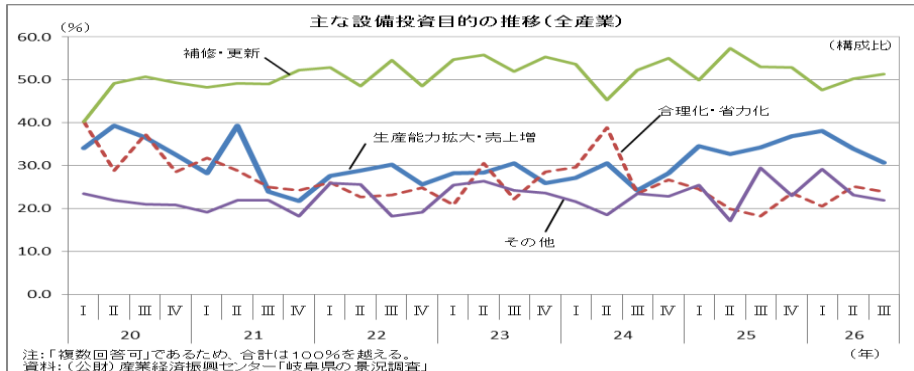
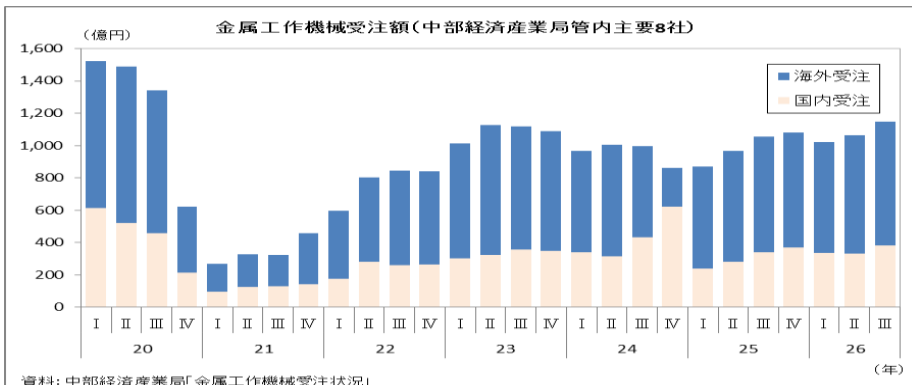
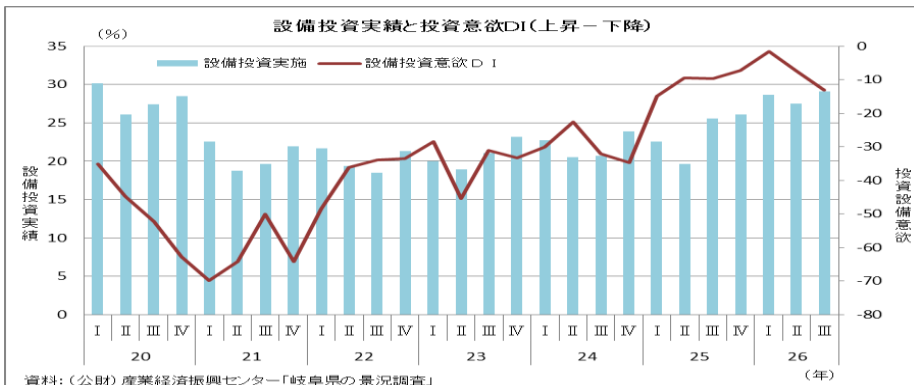
- ◆現在、シナリオの半ばであると考えている。株価が上昇し、円安も進み、消費も上向き傾向と言われているが、日本経済の足元である中小企業まで効果は表れていない。(輸送用機械)
- ◆一時的には良かったが、国内企業・工場の設備投資が伸びていない。中小企業にはなかなか好影響が及んでこない。(電気機械)
- ◆自動車、航空関係は業況が良いと聞けるが、海外に生産拠点を移しており、国内にあまり良い影響は生じていない。(生産用機械)
- ◆中小企業における新製品開発のための設備投資(助成金の活用)。(生産用機械、はん用機械、陶磁器)
- ◆有効な政策だと思う。借入に苦勞もなくなり、やる気さえあれば製造業には効果が生じている。(金属製品)
- ◆アベノミクスの効果・影響はマイナスである。円安による原料高の影響が大きい。一般庶民まで効果が行き渡らないため、スーパーなどで買い控えの傾向がある。今後も厳しい状況が続くと予想される。(食品製造)
- ◆株価上昇や円安など市場環境の好転がみられるが、既存店の動きは鈍い。大量出店や人材難、エネルギーコスト上昇などもあり、加盟店の経営実態は厳しさを増している。(コンビニ)
- ◆アベノミクス効果は感じられない。(プラスチック、地場産業、アクティブG、商店街、住宅建設)
- ◆売上があがらない中、コスト高で利幅が少なく、中小企業は恩恵を受けていない。(金融機関)

4月からの消費税増税の影響について

- ◆消費税増税による影響は想定内であり、あまり大きな影響は見られなかった。(自動車部品)
- ◆食品スーパーや八百屋などが主な顧客であるため、消費増税には敏感にならざるを得ず、影響は深刻である。
- ◆市場に景気回復感がなく、顧客の販売不振につながっている。(以上、食品製造)
- ◆駆け込み需要の反動は、まだ戻っておらず、回復時期も不透明。
- ◆特1等材の価格が、17~18千円/m²であったのが、駆け込み需要で25千円/m²ほどまで上がり、現在はその反動で13千円/m²まで下がった。底値にきていると思うが、上がる気配は感じられない。(以上、木工)
- ◆消費税増税の影響は感じられない。(家電、商店街)
- ◆現在、増税による影響は顕著ではないが、8月の天候不順の影響を考慮しても戻りは遅く、足元の消費環境は厳しい。今後の増税や物価上昇等の先行き不透明感から節約志向が続いている。(コンビニ)
- ◆消費税率引上げ時に比べると、来場者数や集客数は回復基調である。(住宅建設)
- ◆上半期を振り返ると、第1四半期は低迷したが、第2四半期は持ち直した。(金融機関)

設備投資

- 平成26年7－9月期の設備投資実績は2期ぶりに増加した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」や「合理化・省力化」は減少し、「補修・更新」が増加。設備投資意欲は2期連続で減少した。
- 設備投資実績は増加傾向にあるが、設備投資意欲には一服感が見られる。



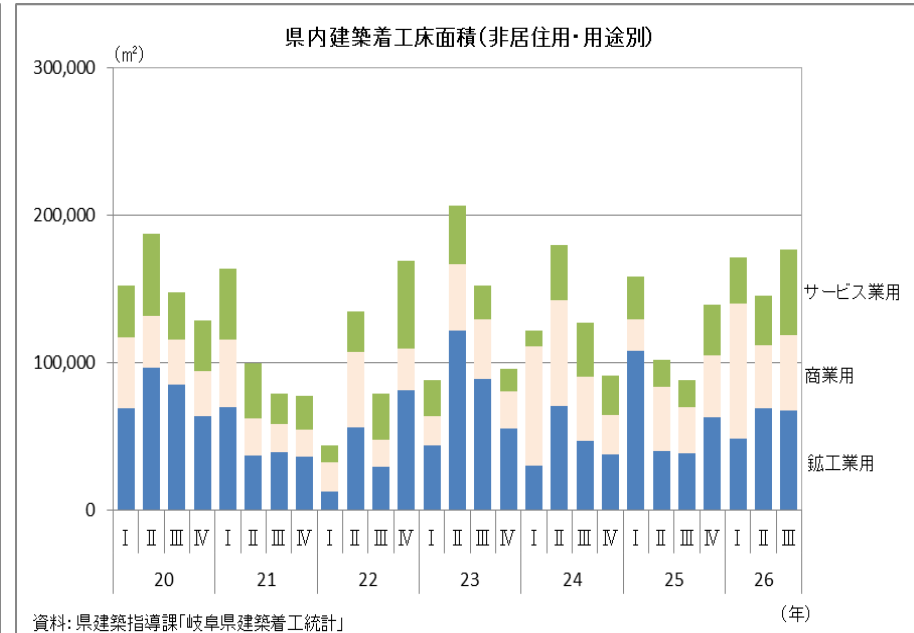
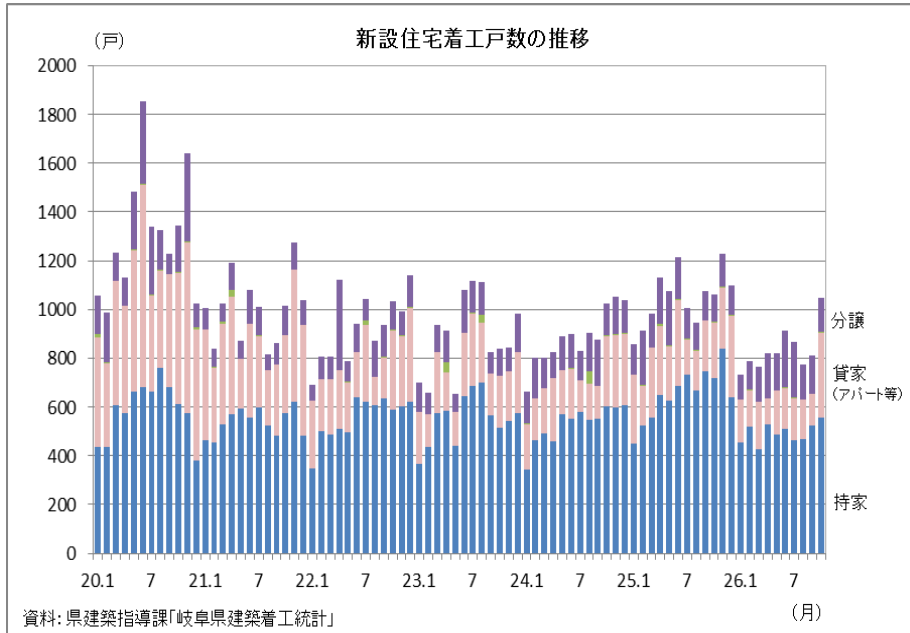
現場の動き

- ◆ 来年2月までには新たな機械設備が納入される。製造ラインの立ち上げが軌道に乗れば、工場増築も検討する。
- ◆ 11月に設計・営業部門棟が完成した。10月から新工場建設に着工し、来年3月完成予定。(以上、輸送用機械)
- ◆ インキ製造・印刷に関わる設備・機械等の新設(平成27年1月以降)予定。
- ◆ 来月、新工場の地鎮祭を予定している。(以上、生産用機械)
- ◆ 業務量増加に合わせ、機械設備を1台新設した。大きな設備投資は来期に検討している。(金属製品)

住宅・建築投資

○10月の住宅着工戸数は、分譲は5ヶ月連続で前年を上回ったものの、持ち家が9ヶ月連続で前年を下回り、全体では前年同月比1.2%減と10ヶ月連続で前年を下回った。

○平成26年7-9月期の建築着工は、すべての用途で大きく増加したことにより、全体では前年同期比100.7%増となった。

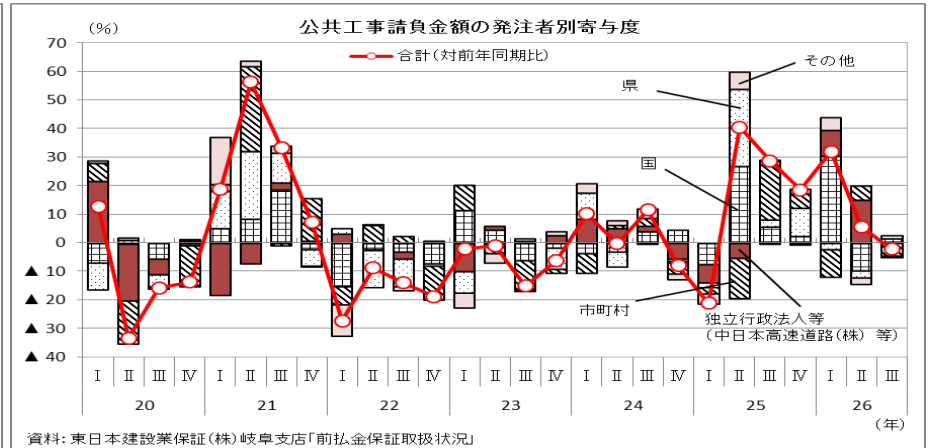
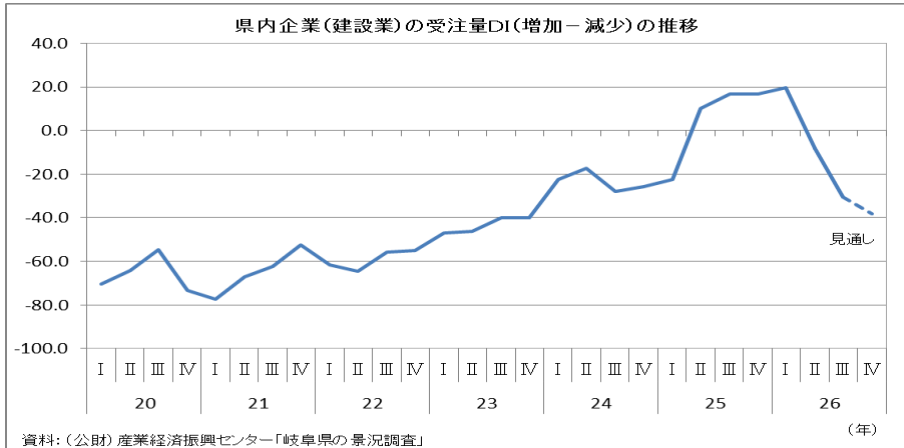
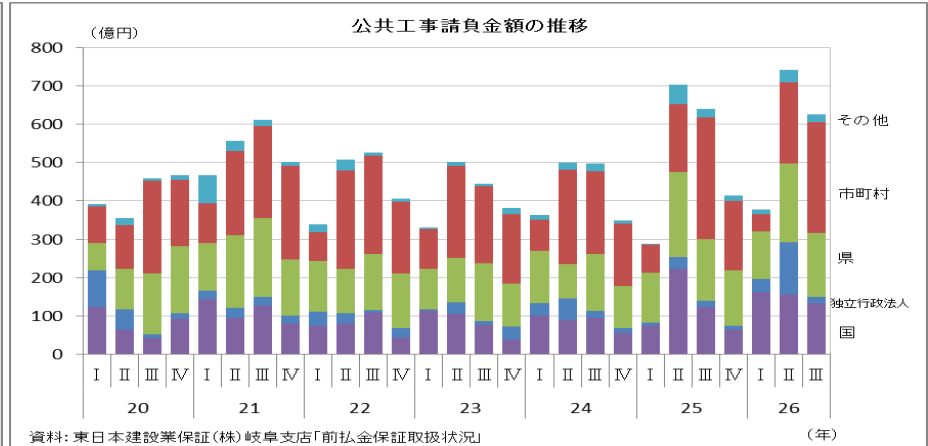
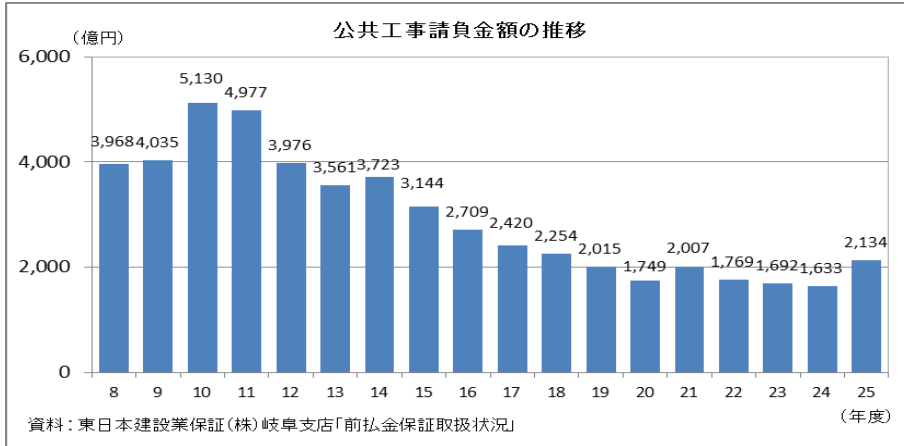


現場の動き

- ◆業況は良くない。展示場への来場者数も少なく、ホームページへの問い合わせも鈍い。
- ◆受注状況は、消費税の反動減があった時期から見れば回復している。(以上、住宅建設)
- ◆プレカット加工量は先月より3%程度増加。
- ◆業況は予想よりも悪い。全国的に悪く、関西の材木が中部まで流れてきている。(以上、製材)
- ◆山からの出材量は平年並み。A材(製材用材)は需要が弱い状態が続き、特にヒノキは下落が続いている。B材も合板業界は減産を継続しており、需要が弱く、回復の目途は立たない。一方、C・D材(チップ・燃料用材)は近県のバイオマス発電施設稼働に伴う原木の需要増から単価・量とも上昇傾向。(森林組合連合会)

公共工事

- 平成25年度の公共工事請負金額は2,134億円で、リーマンショック以前の水準まで回復した。
 - 平成26年7-9月期の公共工事請負金額は、前年同期比2.2%減と6期ぶりに前年を下回った。
- 国、県からの発注は増加したが、市町村からの発注が減少した。



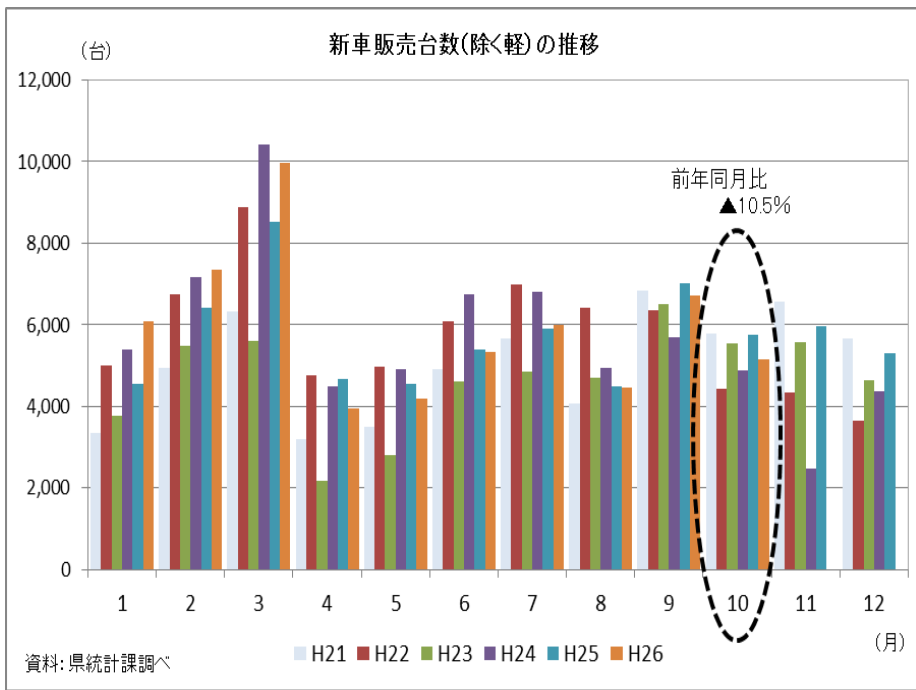
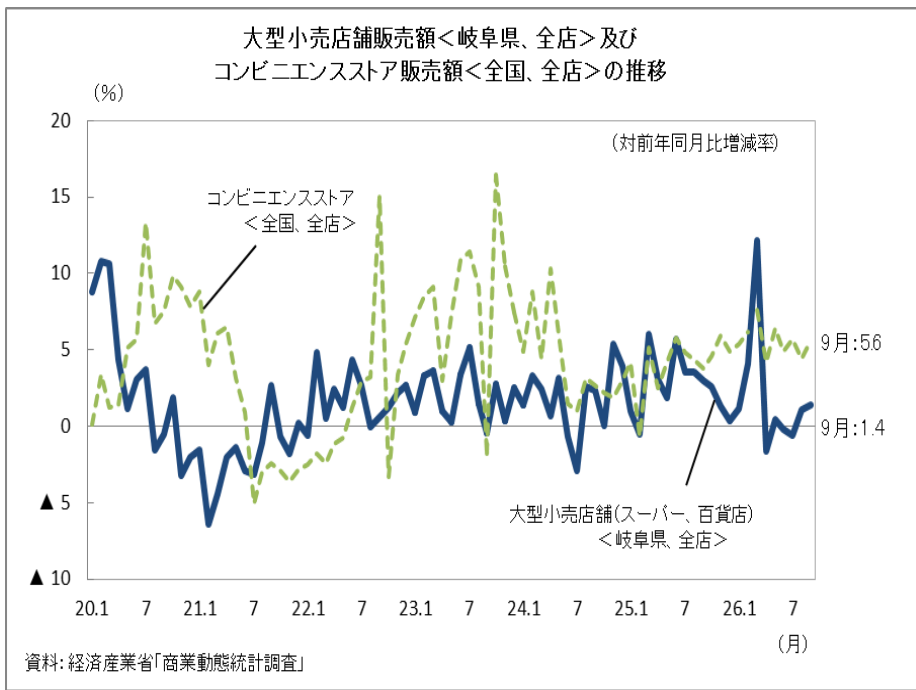
現場の動き

- ◆公共工事の受発注量は昨年度並みであるが、地域によっては技術者、技能者不足が懸念される。また、円安の影響で燃料の高騰に繋がり、建設資材の原価コストを押し上げている。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

○9月の大型小売店販売額は、前年同月比1.4%増と2ヶ月連続で前年を上回った。

○10月の自動車販売(除く軽)は、前年同月比10.5%減と3ヶ月連続で前年を下回った。



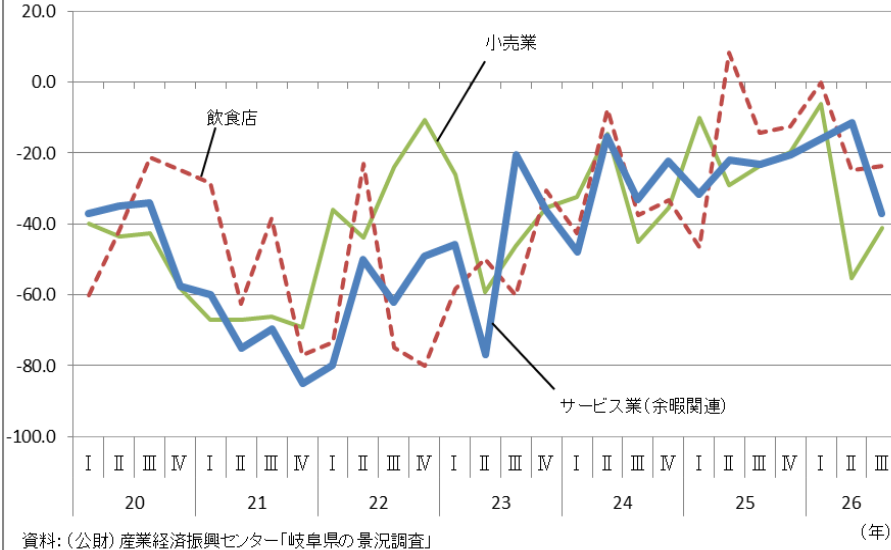
現場の動き

- ◆客数は前年同月比96%、売上は同99%。ニット、コート、ブーツの季節商品が伸びている。
- ◆客数は前年同月比101%、売上は同108%。直営店の衣料は不調で、食品は好調。
- ◆客数は前年同月比100%、売上は同96%。部門別では、11月は暖かい日が多かったため、ブーツやコートなどの冬物衣料の売上が悪く、食料品は前年並みであった。
- ◆客数は前年同月比97%、売上は同95%、客単価は同98%。部門別売上では、衣料品が前年同月比86%、住居関連が90%、食料品が100%と特に衣料が悪かった。(以上、大型小売店)
- ◆11月は気温が上がり、売上が伸びなかった。特にアパレルが弱かった。(スポーツ用品)
- ◆客数は前年同月比80%、売上は同80~90%。暖房器具は気温に左右され、白物家電は伸びていない。(家電)

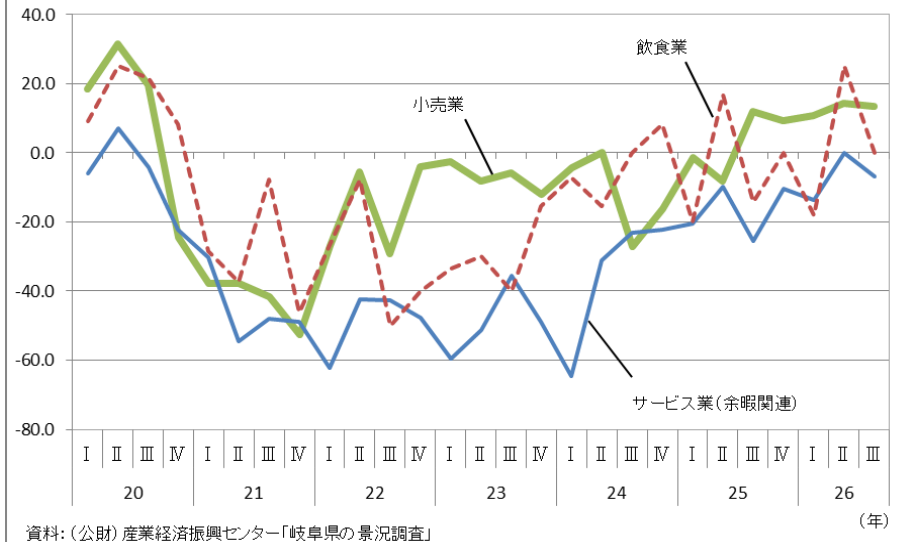
個人消費(流通・小売)－2

○平成26年7－9月期の小売業、飲食業について、売上高は増加したが、製品販売価格は減少した。サービス業については、売上高、製品販売価格ともに減少した。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



現場の動き

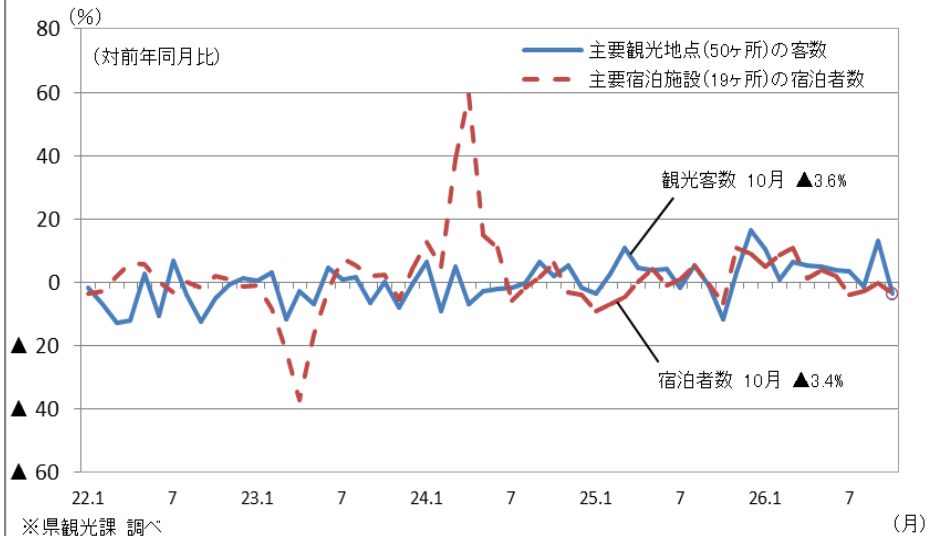
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比94%、飲食店が同95%、メガネ店が同100%。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比90%、和菓子店が同98%。(大垣市商店街)
- ◆御嶽山の噴火以来、観光客が減少している。売上は、土産・雑貨店が前年同月比95%、衣料品店が同100%。(高山市商店街)
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比100%、子ども服が同96%。(多治見市商店街)
- ◆館全体の客数、売上ともに前年同月と同程度。部門別では、生鮮食料品スーパーは低調。飲食も前年同月比で数字を落とした。物販・サービスは新店効果もあり前年同月比で数字を伸ばしたが、衣類関係は、気候が暖かく、冬物アイテムの動きが鈍り、前年同月比で数字を落とした。(アクティブG)
- ◆1日あたり1店舗平均客数は前年同月比99%と前月並み、同売上は97%と前月より悪化。(コンビニ)
- ◆売上は前年同月比微減。(運輸業)

観光

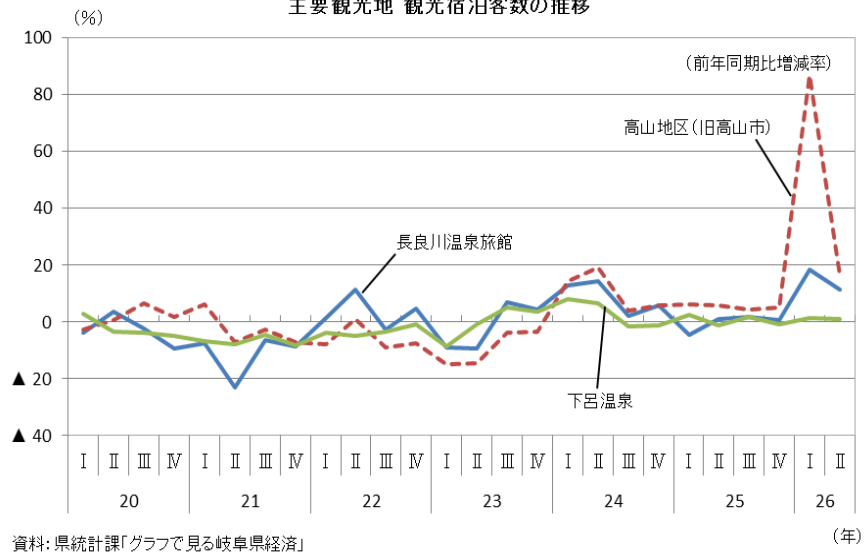
○10月の主要観光地における観光客数は、前年同月比3.6%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は、同3.4%減と4ヶ月連続で前年を下回った。

○平成26年4－6月期の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館が前年同月比11.3%、高山地区(旧高山市)が同16.0%、下呂温泉が同0.8%と全ての地区で前年を上回った。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要観光地 観光宿泊客数の推移



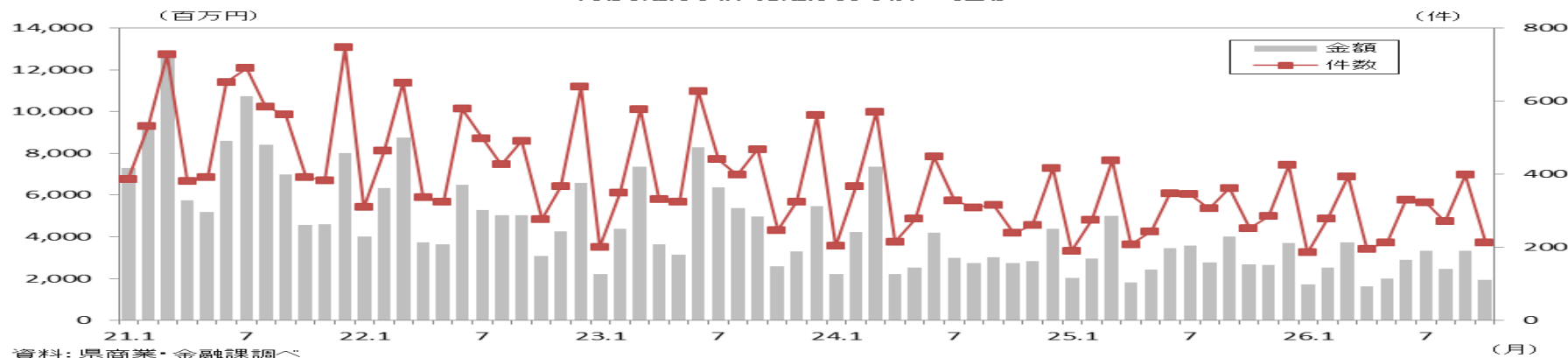
現場の動き

- ◆紅葉ツアーが11月中旬より催行され、満室が続く。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆タイのインバウンドが増えており、中国も依然好調である。インバウンドに御嶽山噴火の影響は無い。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆前年に比べ、インバウンドや個人のインターネット予約の増加が売上を支えている。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆御嶽山噴火については、10月はキャンセルが多かったが、年末年始等は平年と変わらず動いている。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆御嶽山噴火はインバウンドには影響は無く、前年並みに動いている。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆御嶽山噴火については、12月以降への影響はあまり感じなくなった。(高山市内の宿泊施設)

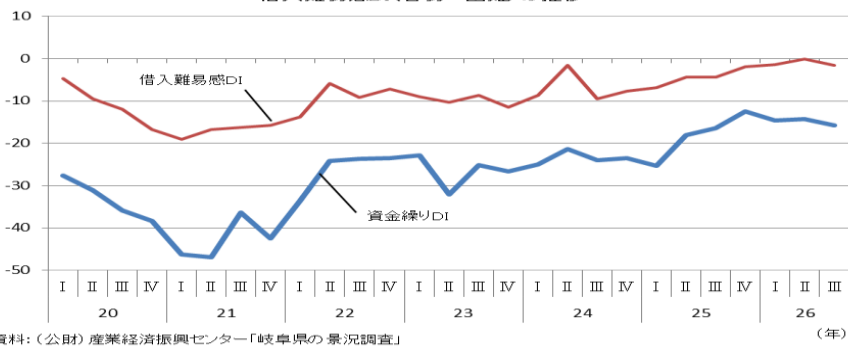
資金繰り

- 制度融資新規融資実績は、平成21年秋口から減少傾向にある。取扱い件数は前年同月比15.5%減と2ヶ月ぶりに前年を下回り、融資額は同27.3%減と13ヶ月連続で前年を下回った。
- 資金繰りについては回復基調に一服感があるが、借入難易度は緩やかに改善している。

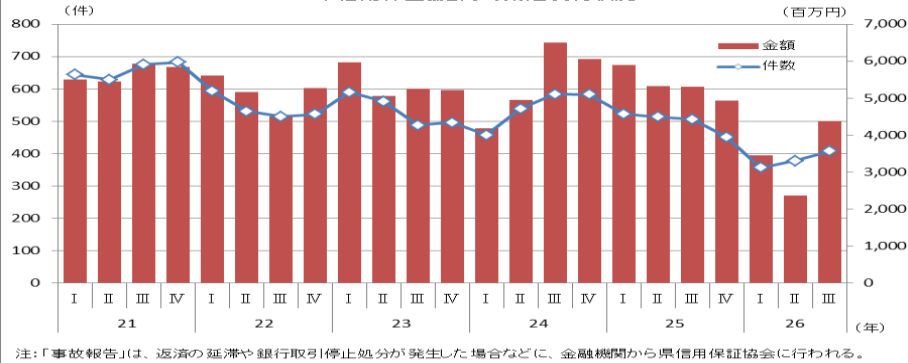
制度融資新規融資実績の推移



県内企業の資金繰りDI(好転-悪化)及び借入難易感DI(容易-困難)の推移



県信用保証協会事故報告受付状況

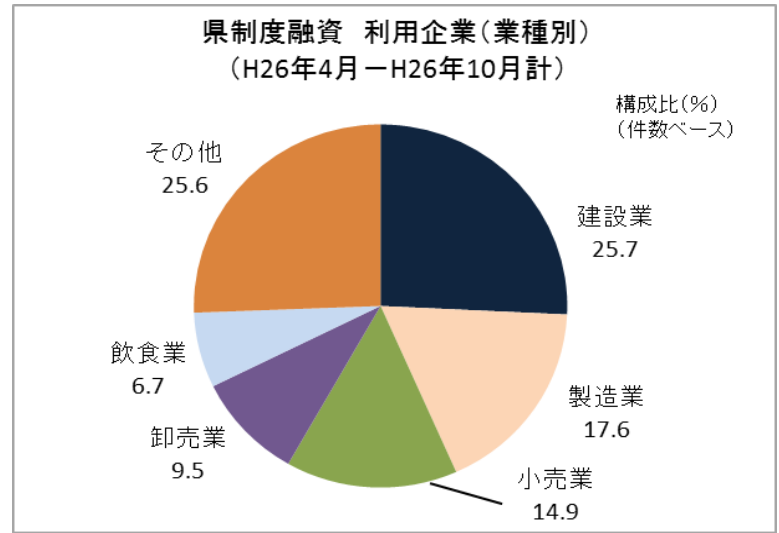
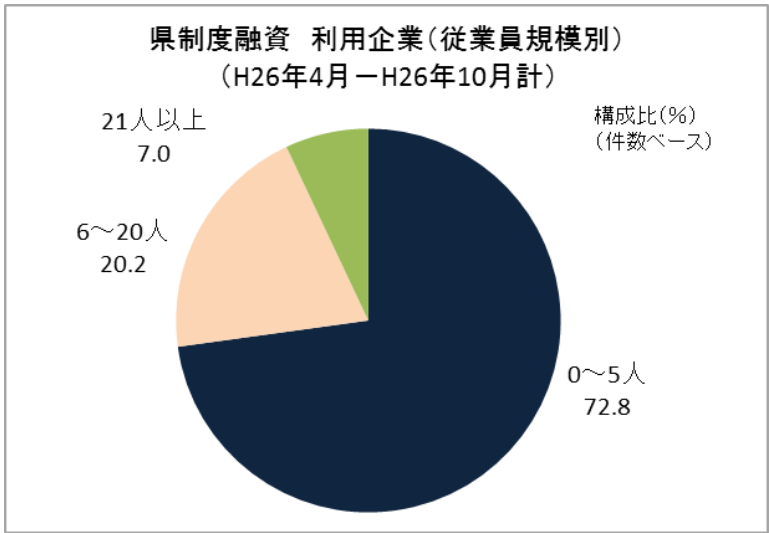
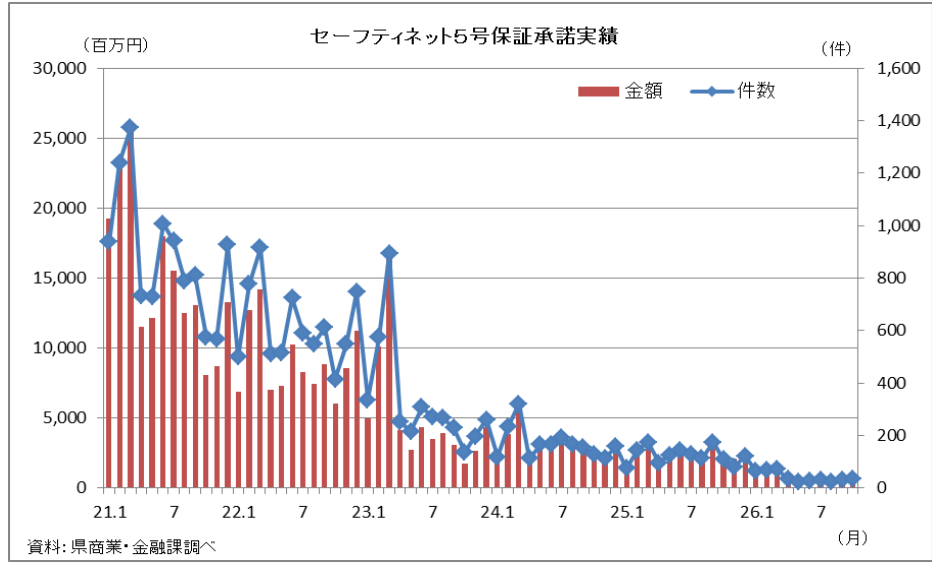
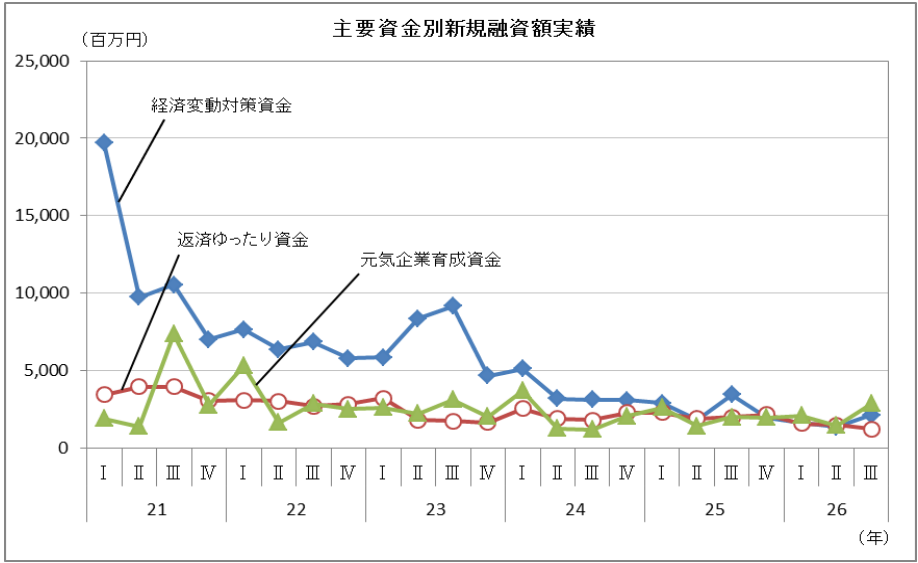


現場の動き

- ◆基調としてはあまり変わらないが、少しずつよくなっていると思われる。
- ◆自動車産業等機械産業の設備投資はややある。繊維産業等の地場産業の設備投資は少ない。
- ◆積極的に設備投資が行われてるとまでは言えない。(以上、金融機関)

資金繰りー2

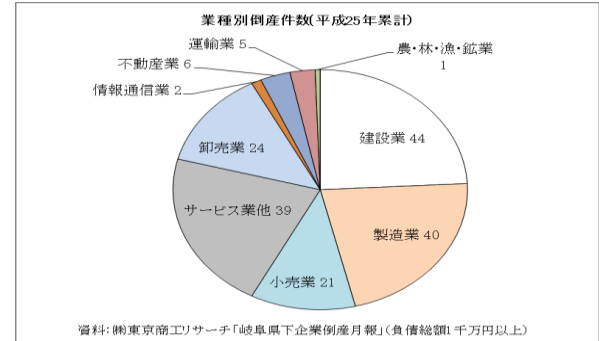
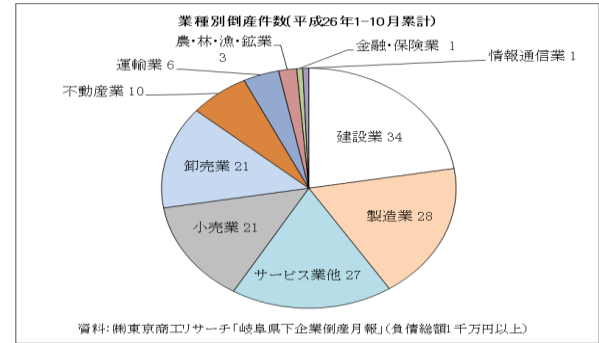
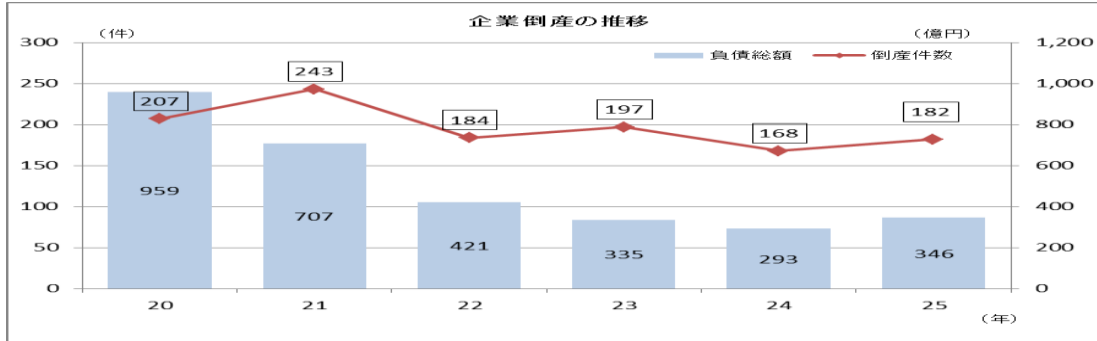
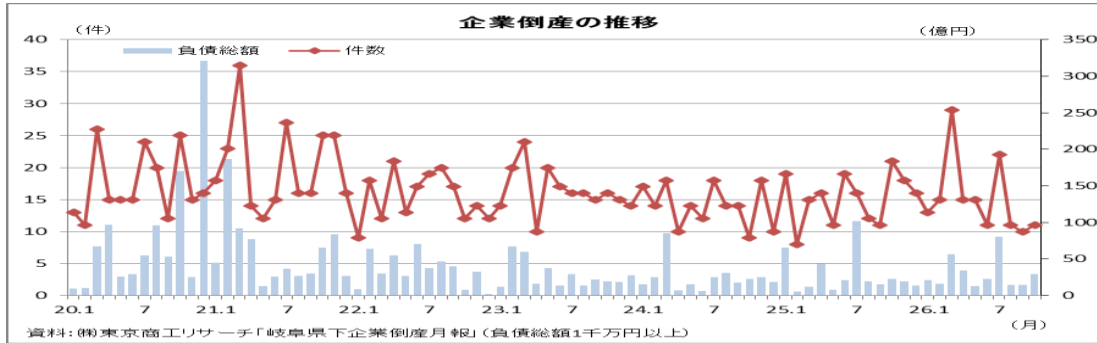
- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、件数、金額ともに13ヶ月連続で前年を下回った。平成21年秋以降減少傾向が続いている。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が7割を占める。



倒産

○10月の倒産件数は前年同月比47.6%減の11件、負債総額は同29.5%減の29億円1,000万円となった。

○業種別では、建設業と製造業で約4割を占めている。



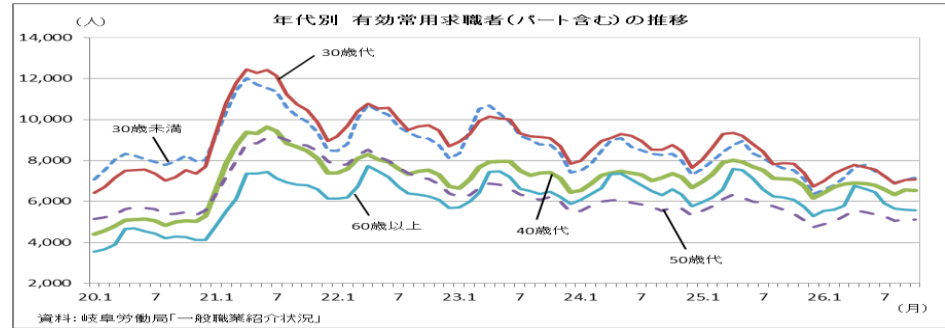
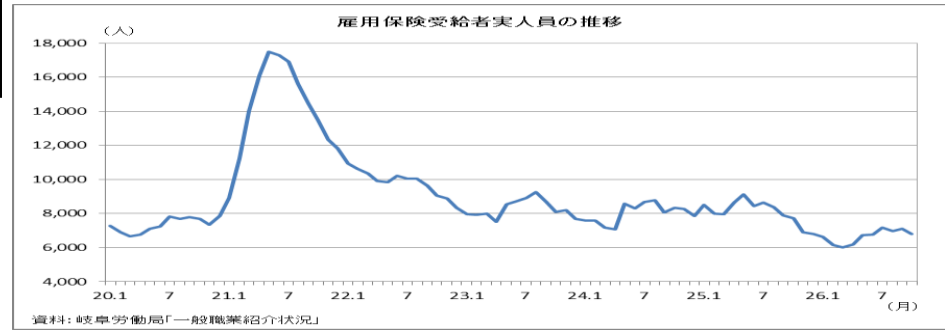
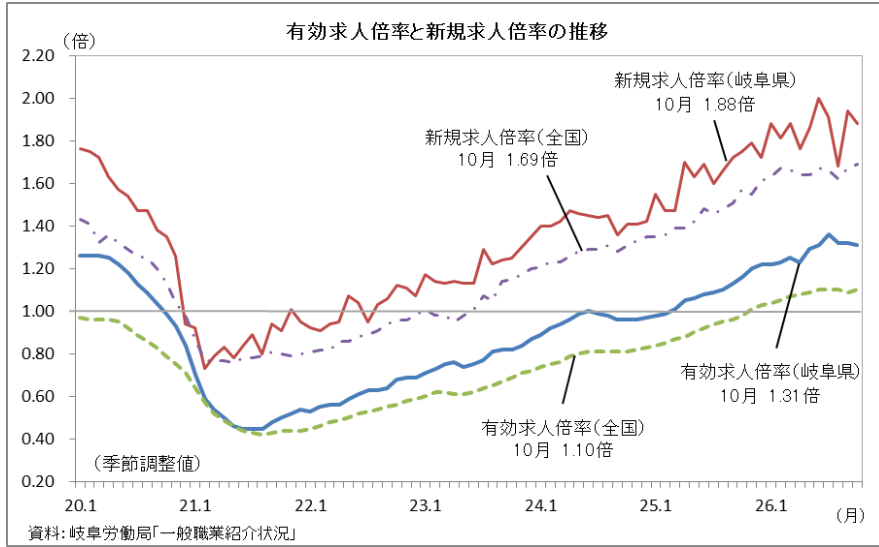
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆10億円を超える大型倒産はなく、業歴10年以上の企業が80%を、10人未満の中小零細企業が50%を占めた。
- ◆アベノミクス効果で円安、株高が進んだことで、大手企業の業績は改善したが、中小零細企業の業績への影響は限定的で、業種によって格差を生じており、収益確保が厳しい企業も少なくない。また、円安は大手輸出企業の収益改善に寄与しているが、原材料及び商品製品を輸入依存している企業にとっては仕入コストが上昇しており、地方の中小零細企業のリスクとなっている。この状況下、金融機関の融資姿勢に大きな変化は見られないが、経営改善が進まない中小零細企業への貸出条件が厳しくなり、経営動向は注目が必要である。今後、資金需要が活発となる年末及び年度末に向けて資金繰りを円滑に行えない企業を中心に、倒産件数は緩やかに増勢を辿るものと見受けられる。

雇用

- 10月の有効求人倍率は1.31倍と前月より0.01ポイント下降した。
- 10月の新規求人倍率は1.94倍と前月より0.06ポイント下降した。

- 10月の雇用保険受給者人員は前年同月比11.9%減と16ヶ月連続で前年を下回った。



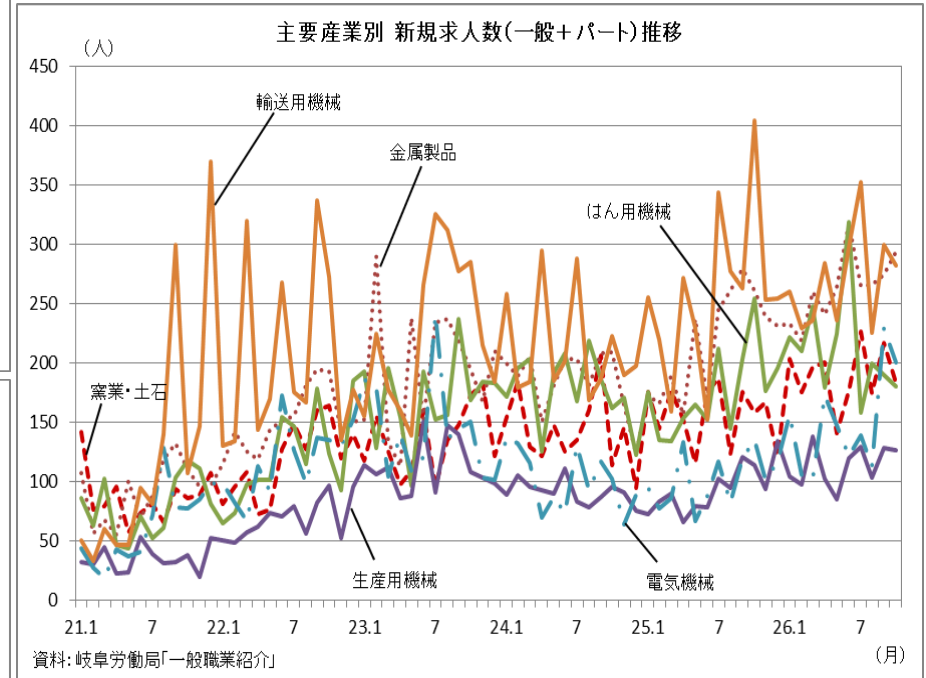
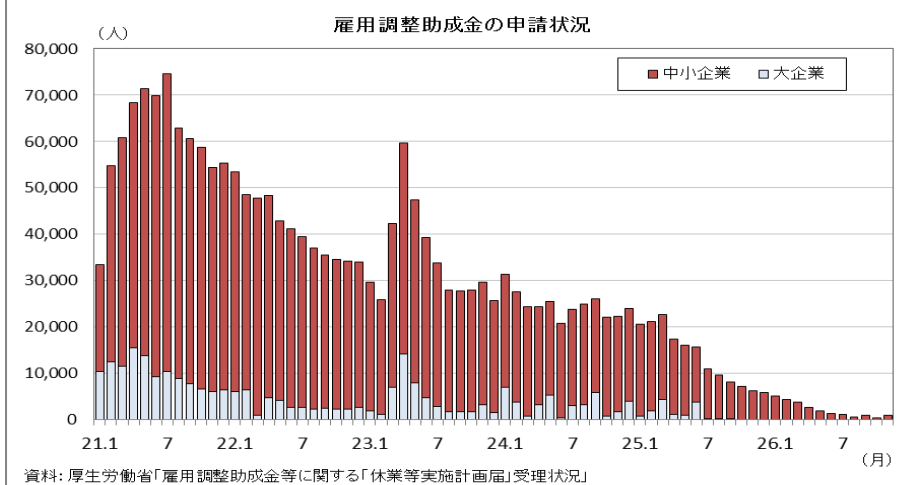
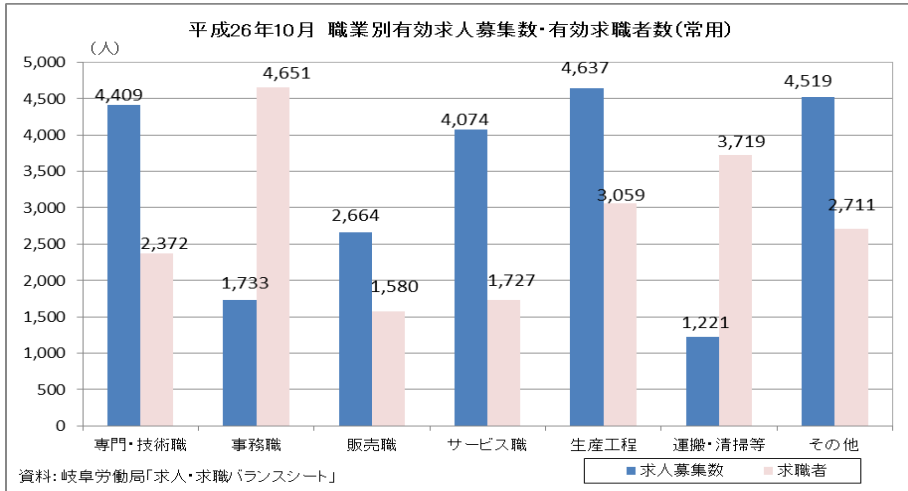
現場の動き

- ◆求人に対する採用は概ね充当されている。オペレーター等専門職の採用についても、時間がかかったが、要望通りの人材を確保できた。(食品製造)
- ◆専門職は人手不足で、募集してもなかなか集まらない。(輸送用機械)
- ◆人手は充足しているが、企業説明会に出展しても求職者が少なく、中期的にはやや懸念している。(生産用機械)
- ◆人出不足感がある。短期アルバイトも今までより集まりにくい。時給をアップして募集している。(大垣商店街)
- ◆求人については芳しくない。2~3名の求人ですえ、面接の応募が全くない。9月の募集時も同様。(食品スーパー)
- ◆テナントの求人に対する応募は厳しい状況が続いている。(アクティブG)
- ◆店舗においては、人手不足の状況が続き、人の確保が困難となっている。(コンビニ)
- ◆求人に対する求職者の反応は良くない。特にサービス部門の求職者は非常に少ない。(恵那市内の宿泊施設)

雇 用(職業別)

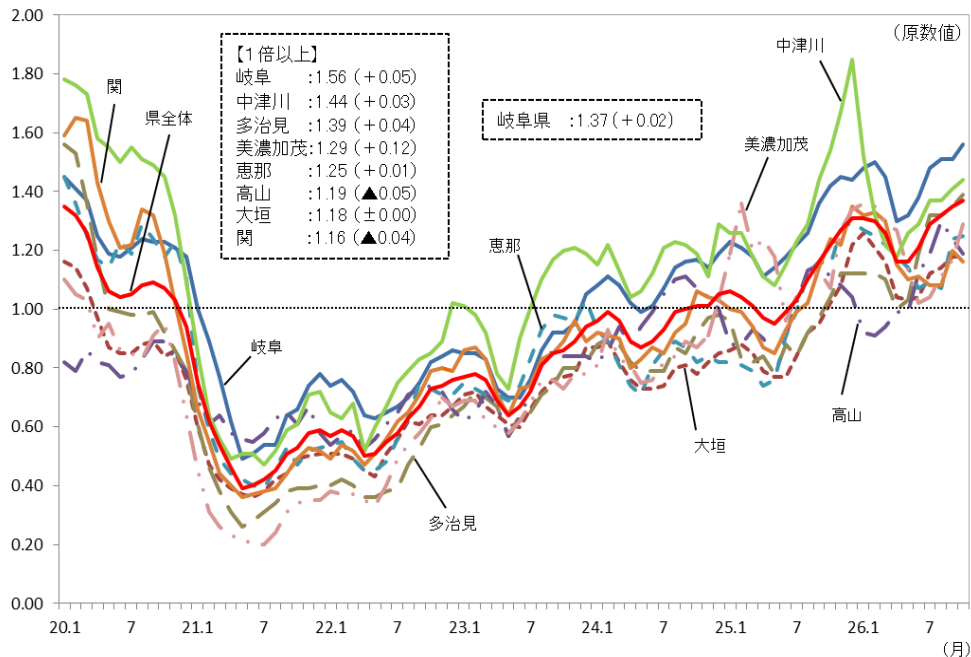
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 10月の主要産業における新規求人数は、電気機械が前年同月比48.1%増と大きく増加し、一方、輸送用機械が同30.2減、はん用機械が同29.1%減と大きく減少した。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



注1: 大垣所分は損斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

<ハローワーク岐阜(先月比)>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣(先月比)>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見(先月比)>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山(先月比)>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク恵那(先月比)>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関(先月比)>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子(先月比)>

- ◆関は同じくらい、それ以外は空いている。

<ハローワーク美濃加茂(先月比)>

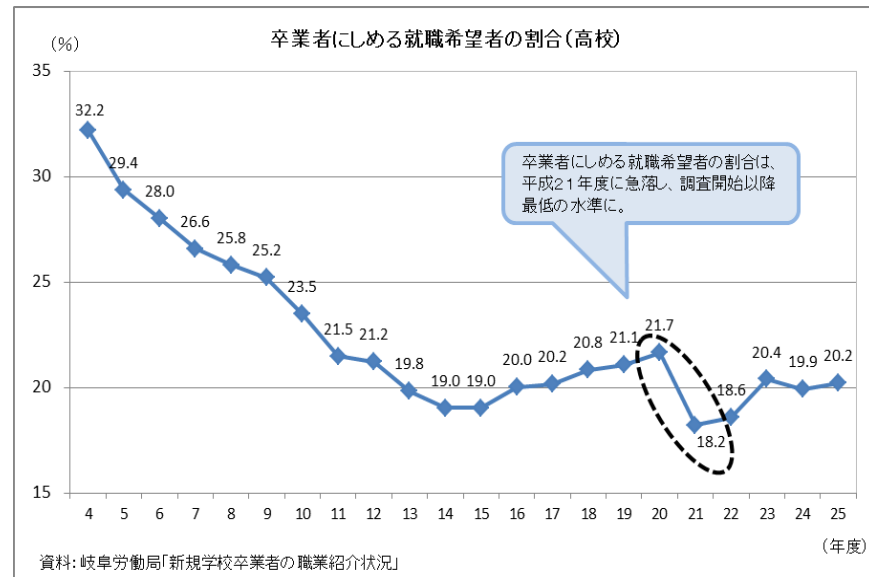
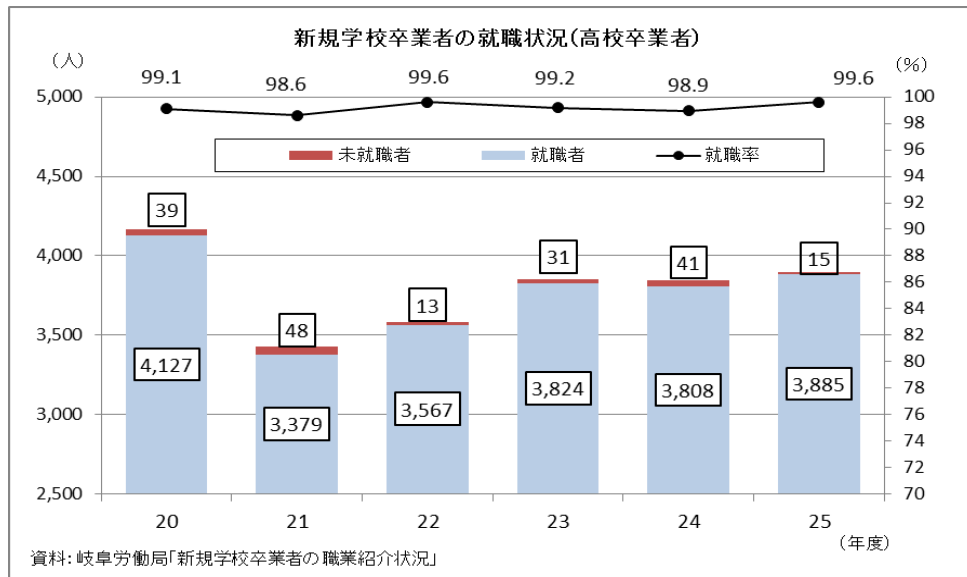
- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川(先月比)>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

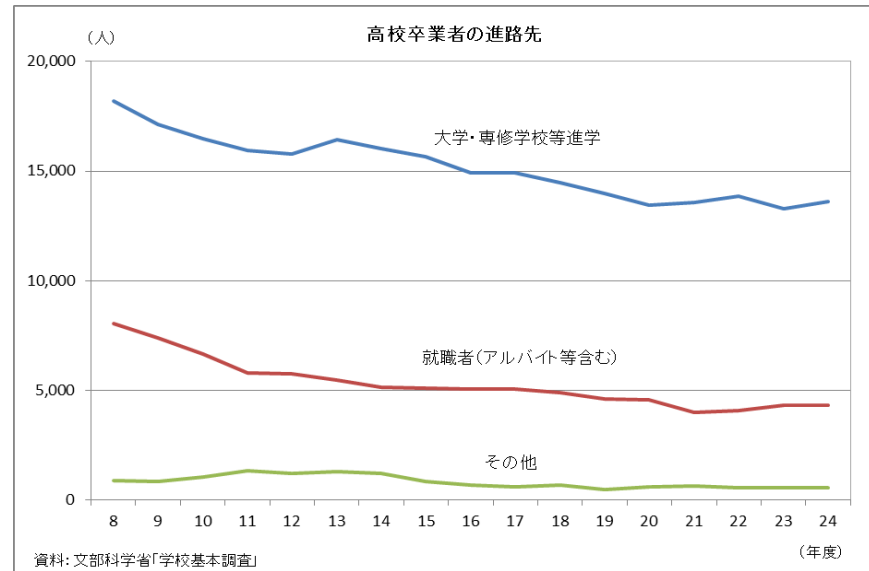
雇 用(高校新卒者の就職)

○平成25年度の高校卒業者の就職率は0.7ポイント上昇し、平成22年度の水準まで回復。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加傾向。



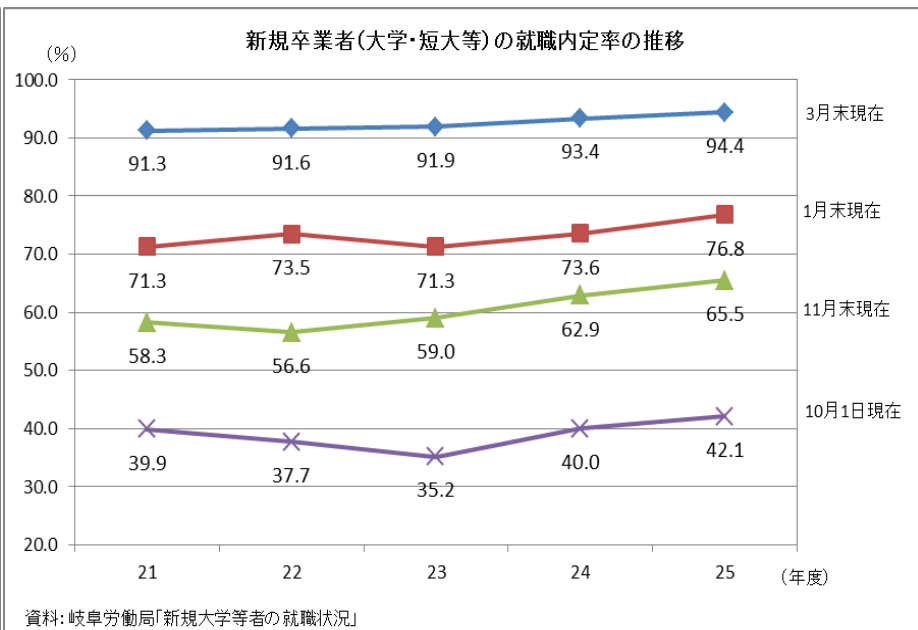
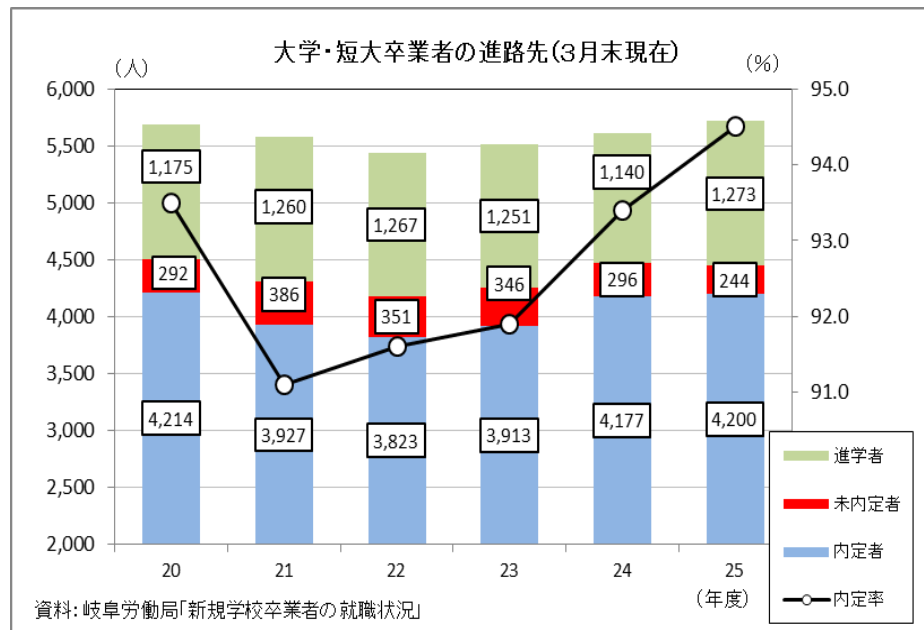
現場の動き

- <ハローワーク岐阜> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク大垣> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク多治見> 求人は減少、内定は増加。
- <ハローワーク高山> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク多治見> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク恵那> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加、内定は減少。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク中津川> 求人、内定ともに増加。



雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○平成25年度の大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの兆しを感じられ、過去6年間において最も高くなった。



現場の動き(平成27年3月卒の就活状況)

【岐阜県内の主な大学】

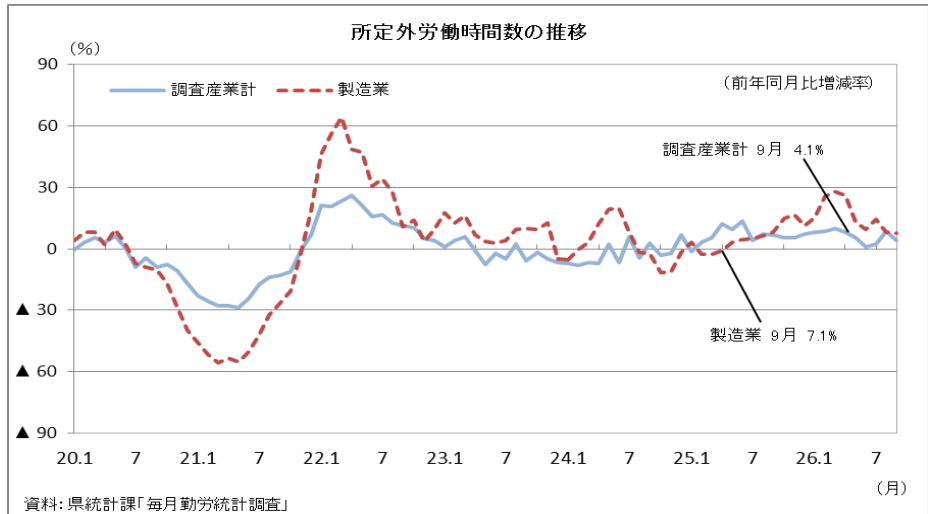
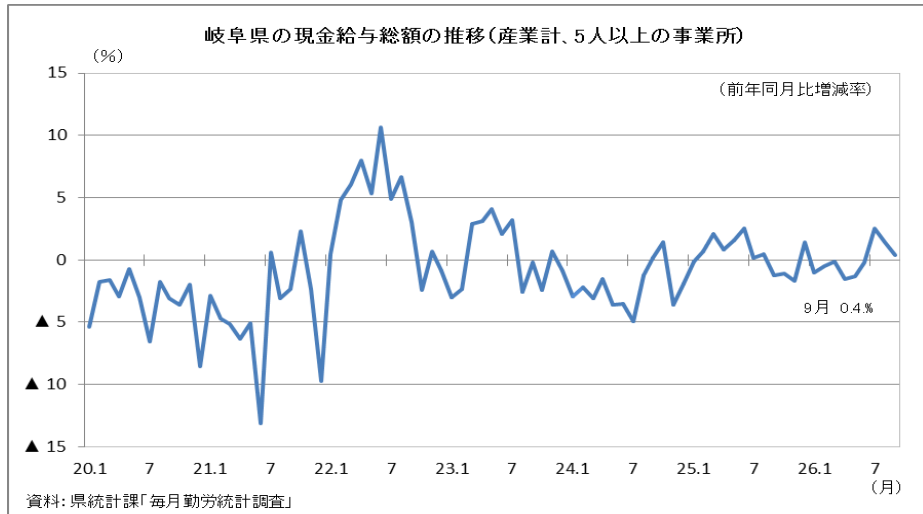
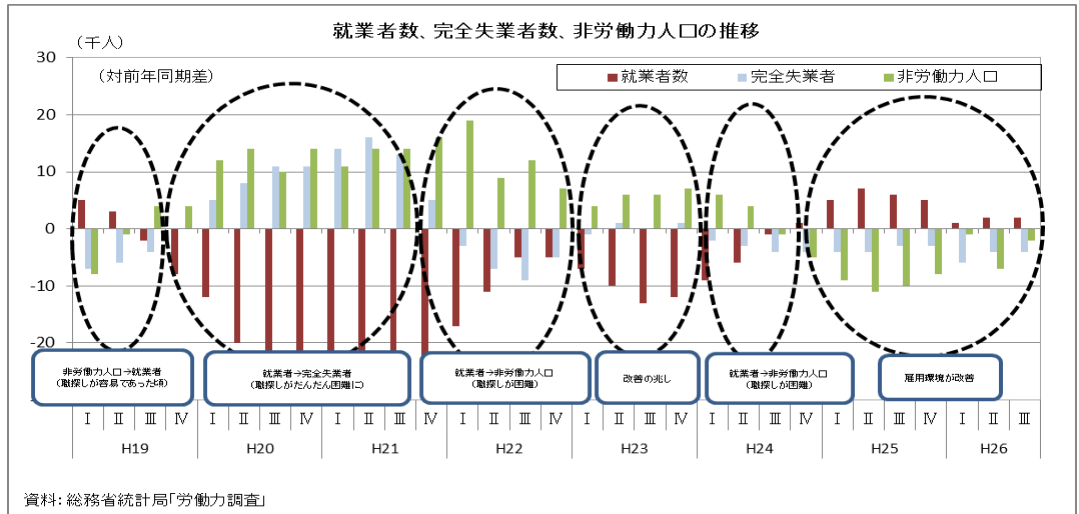
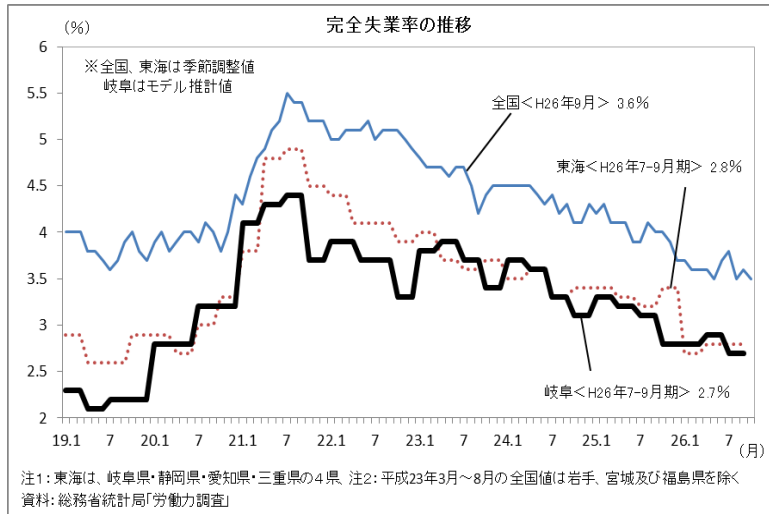
- ◆内定率は全学部で75%。現在は、キャリアセンターも落ち着いた状況。
- ◆内定率は経済情報学部で68%前後で推移。就活を継続している学生には個別相談で対応。
- ◆内定率は70%(学生報告ベース)で、昨年同時期比10%増。

【愛知県内の主な大学】

- ◆内定率は全学部を通して81%(昨年比、約5ポイント上昇)。求人希望の企業が多く、11月半ばまでの予定で、毎日、学内で2社の企業説会を実施していたが、企業からの要請で1ヶ月間延長。
- ◆内定率は65%強程度。就活継続中の学生に対しては、個別対応での支援を続けている。
- ◆内定率は約65%(学生報告ベース)。景況感も良く、予想外に順調に内定をもらった学生が多い。

雇 用(完全失業率)

- 平成26年7-9月期の完全失業率は2.7%と前期より0.2ポイント改善した。
- 平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。
- 9月の現金給与総額は3ヶ月連続で、所定外労働時間は20ヶ月連続で前年を上回った。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いているが、輸送用機械関連を中心に受注や生産は好調を維持しており、大型の設備投資の動きも見られる。
- 直近の円安の動きについては、原材料価格の上昇に加え原油価格の高止まりが続き、製造コストを一層押し上げている。しかし、販売価格への転嫁が進んでいない企業が多く、特に、非製造業では利益を大きく圧迫している。
- 地場産業は、消費増税前の駆け込みで好調だった木工も受注や生産が落ち着きつつあり、他の業種については、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 個人消費について、売上、客数ともに、前年と同等の水準まで回復している小売店も見受けられるが、回復状況に頭打ちの感が見られる。11月も暖かい日が多く、引き続き衣料品の動きは低調であった。
- 観光は、宿泊客数が飛騨地域は前年よりやや減少、それ以外の地域は前年をやや上回った。インバウンドは、御嶽山噴火の影響はあまりなく、前年比で好調。観光入込客数は週末の天候不順の影響が大きく、やや減少した。
- 雇用面では、製造業については、専門職を除き、人手不足は解消されつつある。一方、非製造業については、人材確保に努める企業が多数見受けられるが、求職者は職種や条件を吟味する傾向にあり、人手不足に陥っている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は減少傾向にあるが、借入難易度は緩やかながらも着実に改善している。